

政党における派閥の存在形態

——特に、自由民主党のばあい——

星

明

本稿は政党内の派閥の存在形態とその機能、とりわけ派閥が地位の獲得にどのように機能しているかを自民党の事例を取りあげることによって明らかにしようとしたものである。

われわれの社会には、ここで取りあげる政党以外にも、公的組織や公的な場においても閥閥、門閥、財閥、官僚閥、学閥等々といったさまざまな現象形態をもつ閥が存在していることは周知の事実である。閥が組織体内に存在する条件は、組織体のレヴェルからみれば日本社会の組織体の編成メカニズムのゆえであり、社会関係のレヴェルからみれば対人関係の構成の仕方のゆえである。それでは組織体の編成メカニズムや対人関係の構成の仕方の本質やそのよってきたるところは何であらうか。

わが国の組織体内における人間関係の特質は、H・パッジンが指摘しているように、トップとボトムとのつながりが部下の者たちを通じ

て確定される点にある。つまり「トップ」の下に「リーダー」と「フロワー」とはもともと緊密な関係にあり、このフロワーを通してリーダーと「フロロワーのフロロワー」とのつながりができ、フロロワーは自分自身の追従者をもつことのできるサブリーダーとなるのである。このような人間関係のゆえに組織体の編成は小結節(modules)ないしファクションズ(factions)といった諸集団の連合体という性格を帯びがちだという。⁽¹⁾浜口恵俊らは日本社会の原組織の構造的特性を「トップ→直属の部下(ミドル・マネイジメント)→ボトムの方向でみられる権限の再委託とし、閥はこのような日本の組織・集団に内在するメカニズムから形成されるという。⁽²⁾しかし、この委託された権限は結果としての権限であり、理論上、文字通りトップがらなされる委託と、逆にミドル・マネイジメントがトップの、ボトムがミドル・マネイジメントないしトップの権限の一部を奪い取るようなばあいがある。いずれにしても閥の形成にはこのような日本社会の社会関係や組織体の特質がかわっている。

従来から日本社会および／あるいは集団や組織体は、「イエ」や「ムラ」の反映したものであるという議論がある。たとえば、川島武宣はその論文「日本社会の家族的構成」において、日本社会は家族および家族的結合からなっているという議論を展開した。⁽³⁾ また派閥はイエの反映であるのか、あるいはムラの反映であるのか、といったことが問題にされる。大塚久雄は、日本人の隣人観における「内と外の区別」という現象の根本の根は「むら」つまり村落共同体 (village community) にあり、それが「イエ」、地域、国家といった社会のいろいろな断面にあらわれているという。⁽⁴⁾ そして、派閥は「日本では『むら』共同体に似た構造をもっているのです。現に派閥が『むら』と呼ばれたり、たとえられたりしているではありませんか。そして、内と外を過度に区別する。一方では『気心の知れた』内側の人びとを公のレヴェルにおける善や正否の問題をないがしろにしてまでも守ろうとするし、他方では『余所者』である外部の人びとの利害は往々にしてまったくないがしろにし、ときには敵視さえする」と氏は述べている。⁽⁵⁾

しかしながら、「ムラ」や「イエ」の特質と派閥とが似ているからといって、日本社会自体やそこにおける集団や組織体およびそれらの中の派閥がイエやムラの擬制形態であるとか、さらにそれらの派生体でないし現象形態とすることはできない。それはあまりにもイエ、ムラと派閥との表層的な特徴に捕われすぎている。より本質的にイエ、ムラと派閥との関連性をみるためには、その関連を文化の側面からみる

のか、あるいは社会の側面からみるのか、さらに社会の側面からみるのか、あるいは社会のどのレベルであるいはどの単位で問題にするかを明示する必要がある。また川島、大塚の両氏の立論には時間的に前のものがイエないしムラであり、後のものが日本社会ないし派閥であるという前提があるようにみえる。したがって、派閥は封建遺制であるという脈絡で語られがちである。ある現象と他の現象とを異時間間と比較するばあいにも、やはり右で述べたようなレベルや単位を考慮に入れる必要がある。ここでは、これ以上イエ、ムラと派閥との関連性を述べる余裕をもたないが、ただ両者の社会的レベルにおける単位についてはつぎのように言える。すなわち、イエやムラの構成単位は家であり、家と家との関係からイエやムラが構成されるのに対して、派閥の構成単位は個人であり、かれらの対人関係から派閥が構成されるのである。この対人関係にわが国の社会構造や文化が反映する。たとえば、階層的上下関係や年功序列といった要素である。

このような派閥が自民党内において果す機能を考えるべきは、その派閥が影響を及ぼす範囲の単位としては自民党国会議員個人、党内の他の派閥あるいは政策集団などの下位集団、自民党を考えることがでさる。また、自民党外の政治の世界や政界外に果す機能と範囲の単位としてはより包括的な文化体系、社会体系を考えることができる。⁽⁶⁾しかし、ここでは項目を派閥とし、その機能を及ぼす範囲の単位としてのは組織体自民党を取りあげる。そのばあいにも自民党の組織としての集団的目標および／あるいはその達成の過程、また意思決定の過程に

において派閥の果す機能については一応射程外に置き、自民党における人事に派閥がどう機能しているかという問題に限定したい。だからといって、自民党の意思決定に対して派閥の果す機能の重要性を無視するわけでない。意思決定には人事が大いにかかわっている。したがって、人事をみることは意思決定への派閥の機能を間接的にみていることになる。派閥の機能を人事に限定するより直接的な理由は、派閥の諸機能のなかでポスト獲得の機能がわれわれ観察者にとってもっとも可視的であり、かつこのポスト獲得にこそ派閥の本領が発揮されると考えるからである。こうした理由から人事の問題に考察を限定したのであるが、そのばあいにも派閥所属議員の新規補充 (recruitment)、地位転換 (status-passage) —— たとえば、昇進 (promotion) —— などのプロセスと派閥とのかかわりよりも、むしろここでは静態的な人的構成をさまざまな人事過程の結果、あるいは表出とみなし、それと派閥とのかかわりを中心に考察している。

要するに、ここで派閥の機能というばあいには、自民党の集団的目標および／あるいはその達成の過程や、意思決定の過程に対するよりも、むしろそれらの結果としての人事、とりわけ人的構成に対する影響をみている。

二

つぎにここでいう派閥を定義しておこう。

「派閥とは、組織体内において主要なポストを獲得することを、あ

るいは擁護することを目的とする非公認かつ非公認の集団である」

この定義はここで分析の目的とそのレヴェルに適合するような、またわれわれの間でコミュニケーションしうるようなもとより暫定的なものであるが、派と閥との区別、主要なポストの獲得あるいは擁護、非公認かつ非公認の集団について若干の説明を加えておこう。まず、派と閥についてであるが、この二つの概念的区別を組織体の分節化という視点から明確にした対馬貞夫氏によれば、派は組織体の集団的目標自体および／あるいはその達成方法に関する見解の相違にもとづいて組織自体の内部的要因により生ずる成員分節であって、この成員分節は組織体外における即存関係の有無とはかかわりなく構成される。それに対して閥は組織体外における既存関係によって構成される。また派の成員構成は、それぞれの参加者の見解や立場が成員自身や成員を取りまく客体的・主体的条件の変化にともなわなければならないものでありえないかぎりで、可変的であるのに対して、閥の成員構成は共成員関係によって不変的である。さらに派の成立が組織体の集団的目標・その達成方法についての成員間の立場の相違に由来しているかぎり、派は本来的に複数として形成されるのに対して、閥は複数的に形成されることを妨げないにしても本質的に複数である必要はない。^(?)

以上が対馬氏による派と閥との概念的区別の要旨であるが、氏自身も指摘しているように理念的に派と閥との概念的区別が可能であるとしても、現実のレヴェルにおいて両者の成員に対する機能的側面は大いに重複する。すなわち、本稿でポストの獲得という問題をみるかぎりに

においては、派と閥とは大いに類似性を示す。したがって、ここでは現実レベルからみて派と閥、派閥をそれぞれ相互交換性をもつ用語として把握している。第二に、主要なポストの獲得あるいは擁護という規定は、より一般的に言えば、資源の獲得ないし擁護の問題である。⁽⁸⁾ 一般的にある組織体内において成員から望まれる資源の数量は成員の数に比べて乏しい。したがって、この乏しい資源を獲得しようとする一つの有力な手段として派閥が形成されるのである。すなわち、単独で資源を獲得するよりも複数の方がより効率的である。望まれかつ乏しい資源は、ここでは主要なポストは多くの情報、高い威信、高い所得、組織体や成員に対するさまざまな影響力 (influences) をもつから、現実の人間はこのようなポストのもつ魅力に捕われる。人間が組織体内でアイデンティティを確立しようとする努力と、右で述べたような属性をもつ有利なポストに就こうとする努力とは正の相関関係にある。第三には非公的、非公認という問題である。非公的とは私的ということを、非公認とは派閥の属する組織体によって制度的に承認されていないということを意味している。そのばあい、派閥が顕在的であるか、潜在的であるかは問われない。むしろ組織体の公的な編成図なりに派閥の位置も役割も規則に明記されていないということが、派閥の一つのメルクマールになる。

ここでは閥現象を右のような性質をもつ集団として把握しているが、それは政党派閥が集団とみなしうるからである。というのも、T・パーソンズ⁽⁹⁾ や S・F・ネーデル⁽¹⁰⁾ が指摘しているような集団成員の

境界の基準を派閥はその属性にもっているからである。だからわれわれは派閥の成員数をあげることができるのである。

以上、派閥の暫定的な定義とそれに関する若干の問題をみてわかるように、派閥は政党内の構成員によって価値があるとみなされる望まれかつ乏しい資源、とりわけ主要なポストをめぐる形成される。このポストをめぐる抗争でないかぎり、それは派閥間抗争ではなく、小結節間の抗争というべきである。もちろん、小結節間の単なる対立・敵意もあるが、現実にはみられる抗争はポストをめぐるなされることが多い。それをこれからみていくことになるが、その前に日本の政党史に若干触れておく必要がある。

三

ここでは政党を状態としての組織という観点から「政治的な目的を遂行するために組織された人びとの集団」⁽¹¹⁾ であると大雑把に理解しておこう。大規模な国民国家においてはもはや全国民が直接政治に参加することが不可能となり、間接的に政治に参加する議会民主制になる。だから政党は「もろもろの社会的勢力やイデオロギーを公式の政府諸制度に結びつけ、またそれらをより大きな政治的共同体内において政治行動に関係づける、偉大な媒介者」⁽¹²⁾ となる。

政治家の候補者は、多数の支持者を求めて競争し、多数の支持を獲得して政治家になる。政治家は政治に直接のかつ積極的に参加することを志すものですが、それを支えているのは一国の政治を動かした

り、支配する権力の獲得である。したがって、「政党とは、政治的な権力を得るための競争的闘争において手を携えて進まんことを目的として集まった人々の集団」⁽¹³⁾であり、「議席を獲得し、それによって政権を獲得するために、結集した団体」⁽¹⁴⁾である。

J・A・シュレジンガーは、「政党」という用語は一九世紀のヨーロッパとアメリカにおける代議院制度の発達と、参政権の拡大にともなうてあらわれた」(傍点、筆者)としているが、当時のイギリスの議会制度を最初に見聞したのは福沢諭吉であらう。一八六二年(文久二年)のことである。福沢は、「……ソレカラ又政治上の選挙法と云ふやうな事が皆無分らない。分らないから選挙とは如何な役所かと尋ねると、彼方の人は只笑て居る、何を聞くのか分り切つた事だと云ふ様な譯。ソレが此方では分らなくてどうにも始末が付かない。又党派には保守党と自由党と徒党のやうなものがあつて、雙方負けず劣らず鎗を削つて争ふて居ると云ふ。何の事だ、大平無事の天下政治上の喧嘩をして居ると云ふ。サア分らない。コリヤ大変なことだ、何をして居るか知らん」⁽¹⁶⁾と記している。その日本にや々と政党ができたのは一八七四年(明治七年)の板垣退助らによる選民議院設立建白書以後である⁽¹⁷⁾とされるが、ここでは戦後の政党に問題を限定する。

戦後の政党史は、居安正氏によれば、ほぼ一〇年ごとに大きく三つの時期に分けられるという。すなわち、氏は第一期は大きくは保守と革新に分かれて対立しながらも、それぞれが離合集散をくり返した多党対立の時代、第二期は一九五九年の左右の社会党の統一と保守合同と

によって迎えた二大政党対立の時代、第三期は一九六七年の総選挙以降に明目な形で示される多党化の時代、としている。そして、この三つの時期に区分できる変化の要因は、第一期には敗戦による社会構造の変化、第二期には政党間の関係、第三期には党内の関係および六〇年代の大衆社会化状況の顕在化であるとしている⁽¹⁸⁾。氏の区分に従えば、本稿は第二期以降をあつかうことになる。

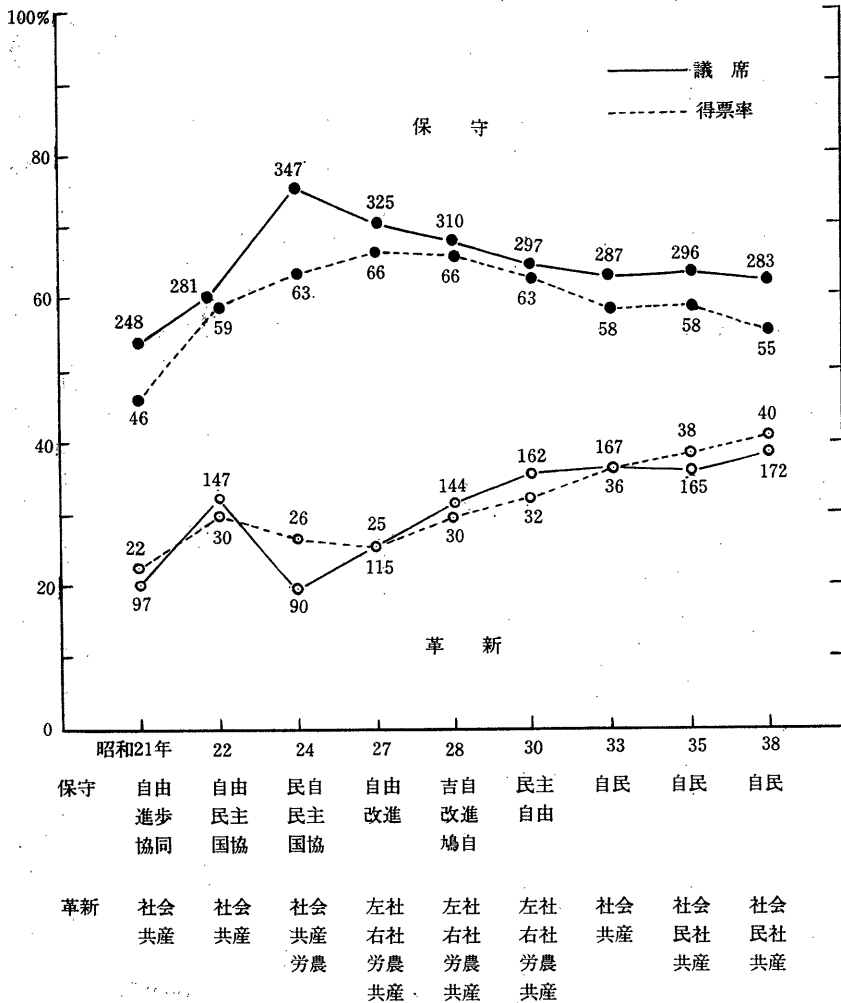
現在の自民党は、昭和三十年十一月十五日、自由党(緒方竹虎総裁)と日本民主党(鳩山一郎総裁)との、いわゆる保守合同によって誕生した。この合同に至った主たる要因の一つは革新得票率の上昇とそれに伴う保守得票率の下降であり(第一図参照)、他の一つは同年十月十三日の右派社会党と左派社会党の統一である。もう一つの大きな契機は、財界首脳(経団連会長石川一郎、日商會頭藤山愛一郎、経済同友會代表幹事山際正道、日経連代表幹事諸井貫一ら)による安定政権の確立⁽¹⁹⁾保守合同への強い要請である。

つぎにこのような背景をもつ自民党において現実の派閥がどのように構成されているのか、その構成要因は何か、またその機能、とりわけポスト獲得にどのようにかかわっているかをみてみよう。

四

自民党には、昭和五十六年六月現在、「福田派」、「田中派」、「大平派(→鈴木派)」、「中曽根派」、「三木派(→河本派)」、「中川派」の六つの派閥があるが、昭和三十年十一月の保守合同後の

第1図 保守・革新の消長



出所；西平重喜，1972，『日本の選挙』，至誠堂，P，101

派閥の系譜をあらわせばつぎのようになる（第一表参照）。

第一表から分かるように、この二五年間に多くの派閥の消長があった。派閥が消滅ないし崩壊する諸要因には派閥の領袖の死亡、領袖の交代、派閥の分裂、派閥の構成員の減少などがあげられる。派閥のポストを獲得する勢力の大小とその構成員の多少との間には正の相関がある。すなわち、ポスト獲得勢力の減少は構成員の減少をもたらす、構成員の減少はポスト獲得数の減少をもたらす。したがって、ここでの脈絡でいえば派閥を存続させるためには領袖は長命で、自民党およびそのなかの他の派閥との駆け引きを巧みにやり、常に総裁派閥ないし主流派閥にあって、そして主流派閥であることから得られるさまざまな

歴代総理大臣	(第3次) 鳩山		石 橋		(第1次) 岸		(第1次) 池田
成 立 年 月 日	S.30.11.22		S.31.1.23		S.32.2.25		S.35.7.19
総 選 挙 回 次					28回		29回
執 行 年 月 日					S.33.5.22		S.35.11.20
旧 民 主 党 系	鳩山	→	石橋	→	岸	→	池田
	岸		松村(三木)	→	佐藤		佐藤
	松村(三木)		大野	→	大野	→	岸(福田・川島)
			石井	→	河野	→	藤山
旧 自 由 党 系	大野	→	池田	→	池田		石井
	石井	→	岸	→	石井		大野
	吉田	→	佐藤	→	石橋・石田		河野
		→	河野	→	三木(松村)		三木(松村)

総選挙直後の派閥を中心にみたものである。

「朝日新聞」昭和33.5.27, 35.11.22, 38.11.23, 42.1.31, 44.12.30,

第1表 自民党内の派閥の系譜

	(第2次) 池田		(第3次) 池田		(第1次) 佐藤		(第2次) 佐藤		(第1次) 田中
	S.35.12.8		S.38.12.9		S.39.11.9		S.42.2.17		S.47.7.7
	30回				31回		32回		33回
	S.38.11.21				S.42.1.29		S.44.12.27		S.47.12.10
	池田		池田		佐藤		佐藤(田中) (保利)		田中
	河野		旧大野		福田		前尾(大平)		福田
	佐藤		河野		船田		三木		大平
	三木		三木(松村)		村上		中曽根		中曽根
	大野		川島		三木		福田		三木
	藤山		藤山		森(松田・園田)		川島(椎名)		椎名
	川島		佐藤		川島		園田		水田
	石井		岸(福田)		石井		石井		船田
			石井		前尾		船田		石井
					藤山		村上(水田)		
					松村		藤山		
					中曽根		石田		
							旧松村		

47.12.12, 51.12.7, 54.10.9, 55.6.24日付から作成。

	三 木		福 田		(第1次) 大平		(第2次) 大平		鈴 木
	S.49.12. 9		S.51.12.24		S.53.12. 7		S.54.11. 9		S.55. 7 .19
	34回				35回		36回		
	S.51.12. 5				S.54.10. 7		S.55. 6 .22		
	三木		福田		大平		大平	→	鈴木
	福田		田中		田中		田中		田中
	田中		大平		福田		福田		福田
	大平		中曽根		中曽根		中曽根		中曽根
	中曽根		三木		三木(河本)		三木(河本)		河本
	椎名		椎名				中川		中川
	水田		水田						
	船田		船田						
	石井		石井						

まな資源を自派閥の構成員の納得のいくような形で配分し、構成員相互の間に葛藤が生じないようにしなければならない。また、後継者には構成員のかんりの程度の合意が得られる人物を選び、前領袖はかれをある程度背後でコントロールできることが必要である。このような派閥の存続の条件は派閥内に限定するかぎりのものであって、実際には他の政党、政界、財界、国民とのかかわりも考えなければならないだろう。

つぎに、最近五年間（昭和五十一年～五年）の各派閥の所属議員数の推移をみてみよう（第二表参照）。

第二表から、この五年間は優勢な五つの派閥が固定化しており、自民党衆・参議院議員の約八割がこの五派閥に属していることが分かる。昭和五十五年六月現在、第一位の田中派は自民党議員四二一名中、九〇名（二一・四％）を占めている。つづいて福田派七七名（一八・三％）と鈴木派七七名、中曽根派五〇名（一一・九％）、河本派四二名（一〇・〇％）である。

これらの派閥の構成員がどのようなポストに、どれ位就いているかをみたのがつぎの第三表から第六表である。

第三表にみられるように大臣数二一（一〇〇・〇％）のうち、鈴木派は五（二三・八％）、福田派は四（一九・〇％）、田中派は三（一四・三％）、中曽根派と河本派はそれぞれ二（九・五％）、中川派は一（四・八％）、無派閥は四（一九

第2表 自民党の各派閥の所属議員数の推移——実数と（％）——

派 閥	昭和51年12月			昭和54年10年			昭和55年 6 月		
	衆議院	参議院	計	衆 院	参 院	計	衆 院	参 院	計
福田派	51 (19.8)	22 (17.6)	73 (19.1)	49 (19.4)	25 (20.2)	74 (19.6)	46 (16.1)	31 (23.0)	77 (18.3)
田中派	42 (16.3)	41 (32.8)	83 (21.7)	48 (19.0)	33 (26.6)	81 (21.5)	53 (18.5)	37 (27.4)	90 (21.4)
大平派(→鈴木派)	37 (14.4)	20 (16.0)	57 (14.9)	47 (18.6)	20 (16.1)	67 (17.8)	55 (19.2)	22 (16.3)	77 (18.3)
中曽根派	37 (14.4)	6 (4.8)	43 (11.3)	39 (15.4)	7 (5.6)	46 (12.2)	44 (15.4)	6 (4.4)	50 (11.9)
三木派(→河本派)	32 (12.5)	9 (7.2)	41 (10.7)	30 (11.9)	11 (8.9)	41 (10.9)	32 (11.2)	10 (7.4)	42 (10.0)
椎名派	11 (4.3)	2 (1.6)	13 (3.4)						
水田派	11 (4.3)	2 (1.6)	13 (3.4)						
船田派	8 (3.1)	3 (2.4)	11 (2.9)						
石井派	4 (1.6)		4 (1.0)						
中川系							11 (3.8)		11 (2.6)
無派閥ほか	24 (9.3)	20 (16.0)	44 (11.5)	40 (15.8)	28 (22.6)	68 (18.0)	45 (15.7)	29 (21.5)	74 (17.6)
計	257 (100.0)	125 (100.0)	382 (100.0)	253 (100.0)	124 (100.0)	377 (100.0)	286 (100.0)	135 (100.0)	421 (100.0)

出所：『朝日新聞』昭和51年12月7日、54年10月9日、55年6月24日付から作成。

・〇％）の大臣ポスト獲得数をもつ。また、各派閥の政務次官ポスト獲得数（副長官二を含む）は、それぞれ福田派七（二九・二％）、鈴木派四（一六・七％）、中曽根派四、田中派三（一二・五％）、河本派三、無派閥三——計二四（一〇〇・〇％）——である。鈴木内閣は、田中派と福田派に支えられているという指摘を大臣および政務次官ポストで見ると、この三つの派閥で大臣数では一二／一七——但し、無派閥四を除く——、政務次官数では一四／二一——但し、無派閥三を除く——となっている。

第四表では、衆・参議院の常任委員会委員長三四名（一〇〇・〇％）のうち、自民党二八名（八二・四％）、社会党四名（一一・八％）、公明党二名（五・九％）である。自民党二八名（一〇〇・〇％）の各派閥ごとの内訳をみれば田中派一〇名（三五・七％）、福田派七名（二五・〇％）、中曽根派と河本派はそれぞれ三名（一〇・七％）、鈴木派二名（七

政党における派閥の存在形態

第3表 鈴木内閣、大臣・政務次官の所属派閥（1980.9.19現在）

大 臣		派 閥	政務次官	派 閥
内閣総理大臣	鈴木 善幸	鈴木派		
法務大臣	奥野 誠亮	無派閥	佐野 嘉吉	福田派
外務 "	伊藤 正義	鈴木派	愛知 和男	田中派
大蔵 "	渡辺美智雄	無派閥	保岡 興治	田中派
文部 "	田中 龍夫	福田派	浅野 一弥	② 無派閥
厚生 "	園田 直	無派閥	石橋 千八	福田派
農林水産 "	亀岡 高夫	田中派	大石 節成	中曽根派
			志賀 芳成	河本系
通商産業 "	田中 六助	鈴木派	野田 毅	③ 中曽根派
運輸 "	塩川正十郎	福田派	山本 富雄	③ 福田派
郵政 "	山内 一郎	⑤ 鈴木派	三枝 三郎	福田派
労働 "	藤尾 正行	福田派	渡辺 紘三	田中派
建設 "	斉藤滋与史	田中派	深谷 隆司	中曽根派
自治 "（国内公安委員長）	安孫子藤吉	⑤ 無派閥	住 栄作	鈴木派
国務大臣（行政管理庁長官）	中曽根康弘	中曽根派	北川 石松	河本系
"（国土庁長官、北海道開発庁長官）	原 健三郎	中曽根派	堀内 光雄	鈴木派
"（防衛庁長官）	大村 譲治	田中派	中村 啓一	② 福田派
"（経済企画庁長官）	河本 敏夫	河本系	山崎 拓	中曽根派
"（科学技術庁長官）	中川 一郎	中川系	中島源太郎	福田派
"（環境庁長官）	鯨岡 兵助	河本系	高平 公友	⑤ 福田派
"（総理府総務長官）	中山 太郎	⑤ 福田派	福島 茂夫	⑤ 鈴木派
沖縄開発庁 "	宮沢 喜一	鈴木派	総務副長官 佐藤信二	無派閥
"（内閣官房長官）			岩崎純三	② 河本系
			副長官瓦力	鈴木派

派閥の大臣ポスト獲得数、鈴木派 5、福田派 4、田中派 3、中曽根派 2、河本派 2、中川派 1、無派閥 4。政務次官ポスト獲得数、鈴木派 4、福田派 7、田中派 3、中曽根派 4、河本派 3、無派閥 3。

出所：『朝日新聞』昭和55年6月24日付夕刊。別刷『国会便覧』第三集、昭和56年3月、日本政経新聞社。『日本の国会』、昭和56年2月、国会図書刊行会。

第4表 衆議院および参議院常任委員会委員長の所属派閥（1980.7.現在）

衆議院				参議院		
委員会	委員長	政党	派閥	委員長	政党	派閥
内閣委員会	江藤隆美	自民党	中曽根派	林道	自民	鈴木派
地方行政 "	左藤恵	"	田中派	亀長友義	自民	河本系
法務 "	高鳥修	"	田中派	鈴木一弘	公明	
文教 "	三ツ林弥太郎	"	福田派	降矢敬義	自民	福田派
社会労働 "	山下徳夫	"	河本系	片山甚市	社会	
外務 "	奥田敬和	"	田中派	秦野章	自民	田中派
大蔵 "	綿貫民輔	"	田中派	中村太郎	自民	田中派
農林水産 "	田辺国男	"	福田派	井上吉夫	自民	田中派
商工 "	野中英二	"	無派閥	金丸三郎	自民	福田派
運輸 "	小比木彦三郎	"	中曽根派	黒柳明	公明	
逓信 "	佐藤守良	"	田中派	福岡知之	社会	
建設 "	稲村利幸	"	無派閥	宮之原貞光	社会	
科学技術 "	中村弘梅	"	中川系			
環境 "	山崎平八郎	"	福田派			
予算 "	小山長規	"	鈴木派	木村陸男	自民	田中派
決算 "	国場幸昌	"	福田派	野田哲	社会	
議院運営 "	山下元利	"	田中派	桧垣徳太郎	自民	中曽根派
懲罰 "	赤城宗徳	"	河本系	小澤太郎	自民	福田派

社会学部論叢

委員長ポスト獲得数、田中派10（衆6、参4）、福田派7（4、3）中曽根派3（2、1）、鈴木派2（1、1）、河本派3（2、1）、中川派1（1、0）、無派閥2（2、0）、社会党（0、4）、公明党2（0、2）、計34（18、16）。

出所；別刷『国会便覧』、第三集、昭和56年3月、日本政経新聞社。以下第6表まで同じ。

第5表 衆議院および参議院特別委員会委員長の所属派閥（1980.7.現在）

衆議院				参議院		
委員会	委員長	政党	派閥	委員長	政党	派閥
災害対策特別委員会	木島喜兵衛	社会				
公職選挙法改正に関する調査 "	久野忠治	自民	田中派			
石炭対策特別委員会	森中守義	社会				
物価問題に関する "	井上泉	社会				
交通安全対策 "	田中昭二	公明				
沖縄及び北方問題に関する "	小沢貞孝	民社				
安全保障 "	坂田道太	自民	無派閥			
参議院				衆議院		
委員会	委員長	政党	派閥	委員長	政党	派閥
災害対策特別委員会	広田幸一	社会				
公職選挙法改正に関する "	鳩山威一郎	自民	無派閥			
科学技術振興対策 "	太田淳夫	公明				
物価等対策 "	丸谷金保	社会				
公害及び交通安全対策 "	山崎昇	社会				
安全保障及び沖縄・北方問題に関する "	原文兵衛	自民	無派閥			
航空機輸入に関する調査 "	上田稔	自民	田中派			

・一％)、中川派一名(三・四％)、無派閥二名(七・一％)である。

第五表の衆・参院特別委員会では委員長一四名のうち、社会党六名、公明党二名、民社党一名、自民党五名であり、自民党のなかでは田中派二名、無派閥三名である。

さて、これらの表から自民党内の派閥の構成やポスト獲得にみられる派閥の機能が分かる。まさに、派閥はポスト追求者の集団なのである。派閥の構成員は派閥を自分達のポスト獲得という欲求充足

のために利用し、派閥はその勢力拡大のために構成員を利用する。つまり、政権獲得ないし維持をねらう派閥の領袖の最大の関心事は自らの派閥の構成員の獲得、ポストの獲得、資金の獲得であり、個々の構成員は当選を確実にするために、また議員としての地位を確固たるものにし、大臣や党の役職に就くために、有利な派閥を選んで所属し、その派閥と領袖にコミットするのである。因みに、議員になろうとする者は立候補する以前にすでにいずれかの派閥に接触し、その派閥を通して党の公認を得て、党と派閥の領袖との両方から選挙資金を調達し、選挙の応援演説などの協力を請う⁽²⁰⁾。当選後は各派閥内で制度化されている順序・序列に組み込まれ、大臣の椅子のまわってくるのを待

政党における派閥の存在形態

第6表 自民党要職者の所属派閥
(1980.7. 現在)

総裁	鈴木	派
副総裁	田中	派
幹事長	曾根	派
総務会長	田中	派
政務調査会長	福田	派
鈴木	木村	善一
西村	英義	進
桜内	堂	晋
二階	倍	太郎
安		

つのである⁽²¹⁾。

ここで、自民党における派閥の形成要因あるいは再生産要因をあげればつぎのようである。すなわち、一、昭和三十年十一月の自由党と民主党の保守合同の際、自由党は吉田茂、大野伴睦、石井光次郎など、民主党は鳩山一郎、岸信介、松村謙三などという分流を含んでいたこと、二、党人派と官僚派の区別があること、三、衆議院が中選挙区制をとっていること、四、多額の選挙資金、政治資金が必要であること、五、総裁選挙があること、六、派閥の勢力に見合ってポストが配分されること、七、政策全般に関してオールドライフト・ニューライト、タカ派・ハト派があること、などである。このなかでとりわけ支配的な要因はポストと政治資金の問題である。本稿では、このポストと派閥との関連を中心にみているが、ここでもう少し視角を広げて派閥の保守政権としての自民党に果す機能もみておこう。そうすることによって、自民党の派閥の性格を浮き彫りにすることができる。

石田雄は派閥の機能をつぎのようにまとめている。すなわち、「派閥は、(1)その構成員に選挙資金その他『餅代』など日常的に地盤育成に必要な資金を提供し、(2)選挙に際し、公認候補を決める際に構成員の利益をはかり、(3)選挙運動に際して派閥首脳の応援演説等による援助を行ない、(4)大臣、国会役職あるいは党役員の地位に対して派閥員を推薦し、(5)派閥構成員が陳情者の要求に応えられるよう然るべき影響を与える、などである」⁽²²⁾。しかし、これらの諸機能は派閥の構成員に対する機能である。自民党にとっての派閥の機能を考えるばあい、

池田勇人政権のもとで、党幹事長をつとめた前尾繁三郎が、池田から佐藤栄作への政権リレーが成った時に語った「保守政権は時計の振り子のように左右に揺れながら前進してゆく。右に揺れすぎたら左に揺り戻し、左に揺れたらまた右に戻る。いまはちょうど右に揺り戻すときかもしれない」という言葉はきわめて示唆に富んでいる。つまり、保守政権の維持・存続のために硬軟・左右のピンチヒッターとしての派閥を常に党内に置いていくわけである。⁽²³⁾このことはM・デュベルジュのいう「主流派に対する少数分子による不断の監視」ととることもできるし、また党内の派閥間での政権のたらい回し——これは野党の非力さのあらわれであるが——ともとれる。独裁主義的なワンマン党首を抱く総裁派閥を他の主流派閥や反主流派閥が監視するという意味合いで派閥の順機能が強調されることがある。しかし、この順機能も自民党という器のなかでのことに過ぎない。というのも、本来、この機能は他の政党や国民に帰属するものだからである。だから、自民党内での政権のやり取りは、党外の者の目には政権のたらい回しと映るのである。また、「外部からは、政治的クリーク（派閥）の関心は、党中の党（factions）の個人間の関係、党—内—党中党（factions-within-a-faction）の相互関係、党中党相互間のけんか、によって占められているとみなされる」⁽²⁵⁾のである。しかし、党外の者にどのような理解されようとも、自民党は保守政権を守るために、党の分裂を阻止するために、各派閥の間の緊張を最少限に食い止めるために、党内で政権をローテーションする。特に、派閥間での閣僚の人数的バランス

とそのローテーションは各派閥の不満を抑え、党の凝集力を高め、延いては保守政権の維持・存続に有効に作用する。派閥間の勢力関係に大いに影響されて総裁、つまり総理大臣が誕生するのであるが、国民は総理大臣が代わるたびにある種の期待をもつ。しかし、このような国民の期待は実は幻想にしか過ぎないという。⁽²⁶⁾また、自民党が政権獲得をめざす複数の派閥から構成されているという事実は、派閥間の力関係から権力配分をめぐる取りひきが国民の目のとどかないところで行なわれ不合理な妥協が生まれること、五年、一〇年先という長期的な政策がないこと、閣僚の不適材不適所が生まれること、政策・行政上の実権が官僚に掌握されてしまうこと、などといったマイナスイメージをもっている。⁽²⁷⁾自民党は「派閥あって政党なし」とか、「派閥連合体である」という言葉は、党の構成上の性格とともに、このマイナスイメージをあらわしている。⁽²⁸⁾

五

自民党の派閥がポスト獲得にどのように機能しているかという問題を中心にしてみてきたが、まだつぎのような考察すべき多くの問題点が残されている。派閥の歴史的背景、派閥の存在の諸条件、派閥の内部構造、派閥の領袖の経歴やパーソナリティ、派閥構成員の社会的属性、派閥との関係、政策集団との関係、財界や官界との関係、他の野党の派閥との比較、諸外国の政党との比較などである。これらの諸問題については今後を期することにし、ここでは取りあげた問題につい

て一応つぎのように整理して置くことにする。

自民党の派閥についてしばしば取りあげられる有名な言葉がある。

「派閥解消は天の声である。身をもってその弊害除去に当りたう」という岸信介の言葉（昭和三十三年六月、自民党代議士会にて）である。

しかし、それにもかかわらず保守合同以前・以後を通して常に派閥は存在してきている。その理由の一つは日本社会の集団、組織体の構成上の特質によるものであり、他の一つは本稿でみてきた権力追求指向の一つの現象としてのポスト獲得への指向である。派閥を通してポストを配分することは各派閥およびその所属議員の緊張関係および緊張感を緩和することになるとともに、いわゆる主流派閥と反主流派閥があたかもアメリカにおける二大政党体系にも似た機能を果している。つまり「権力の相対的集中による有効性とさまざまな供給源からの支持のとりつけとの一定のバランスを可能⁽²⁹⁾」にしている。言わば、保守支配をひっくり返すことなく政権担当者を交代しているのである。いわゆる保守政権振り子論と言われるものであるが、これは自民党を維持・存続させるのに役立っていると同時に、政権担当者の交代のたびに国民に新たな期待を抱かせることに成功してきている。

いずれにしろ、前述した日本社会の集団、組織体の構成メカニズムとその構成員の権力追求指向が存在するかぎり、ここで取りあげた自民党のみならず、他の集団、組織体においても派閥は存在し続けると言えよう。

註

- (1) Passin, Herbert, 1968, "Japanese Society," Sills, D. L. (ed), *International Encyclopedia of Social Sciences*, vol. 8, The Macmillan Company & The Free Press, pp. 245-6.
- (2) 浜口恵俊編著「一九七九『日本人にとってキャリアーとは——人脈のなかの履歴』、日本経済新聞社、一七二—四頁。
- (3) 川島武宜、一九四六、「日本社会の家族的構成」、「中央公論」、六月号。後に、『日本社会の家族的構成』所収、一九五〇、日本評論社、三—二五頁。
- (4) 大塚久雄、一九八一、「隣人とは誰か——内と外の区別をめぐって」——、中根千枝・山本七平・大塚久雄他著、『日本人と隣人』、日本YMCA同盟出版部、七一頁。
- (5) 大塚久雄、同右、七八—九頁。
- (6) R・K・マートン著、1949 (revised 1957), *Social Theory and Social Structure*, 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳、一九六二、『社会学理論と社会構造』、みすず書房、四六頁。
- (7) 対馬貞夫によるこの派と閥との概念的区別はかれの閥の定義から演繹的に導き出されるものであるので、つぎにその定義をあげておく。
「なんらかの組織体において、所与の組織体成員が、組織体内部あるいは外部のなんびとかにたいし、面識の有無またはその程度をとわず、なんらかの他の集団もしくは集体における既存の共一成員関係をもつことのゆえに、成員資格授受ないしは処遇にかんし、それに直接かわりのある条件(あるいは諸条件)——とりわけ適合的な資質・能力・業績の水準——の具備のいかんにかかわらず、選択もしくは排他的な恩恵をあたえるばあい、それを閥的行為という」(対馬貞夫、一九五九、「組織体における閥の問題——試論的考察」、新明博士還暦記念論文集刊行会編、『社会学の問題と方法』(新明博士還暦記念論文集)、有斐閣、一九五—

六頁)。

派と閥との概念的区別の問題については、一九七〇八頁。

- (8) 間場寿一は、政党における資源を物質的利害(権力・財力)と精神的利害(イデオロギー・義理人情)とに分けているが(間場寿一、一九六四、「政党組織の分析視角」、『ソシオロジ』、三五・六号合併号、社会学研究会、三三二頁)、現実の自民党内ではイデオロギー間の対立は後退し、人事を通じた権力の奪い合いが実際である。党内のイデオロギー間の対立それ自体は、先にあげた派閥の規定からみて派閥ではない。

- (9) T. パーソンズ＝E. A. シルズ編、1951, *Toward a General Theory of Action*, 永井道雄・作田啓一・橋本真共訳、一九六〇、「行為の総合理論をめぐる」、『日本評論社』三〇三～四頁。

- (10) S. F. ノーデル、1957, *Theory of Social Structure*, 斎藤吉雄訳、一九七八、「社会構造の理論」、『恒星社厚生閣』二八～三六頁。

- (11) Killian, F. H., 1944 (1970 edition), "Party," Fairchild, H. P. (ed), *Dictionary of Sociology and Related Sciences*, Littel-field, Adams & Co. P. 214.

- (12) Dimok, M., 1951, *Free Enterprise and Administrative Process*, Univ. of Alabama Press, 筆谷稔「一九六四」『官僚制社会学序説』、汐文社「一九三頁から重引」。

- (13) J. A. シュムペーター著、1943, *Capitalism, Socialism and Democracy*, 中山伊知郎・東畑精一訳、一九五一、「資本主義・社会主義・民主主義」、『東洋経済新報社』、五七四頁。

- (14) 筆谷稔、一九六六、「官僚制社会学の展開」、『三修社』、二七四頁。

- (15) Schlesinger, T. A., 1968, "Political Parties," Sils, D. L. (ed), *International Encyclopedia of Social Sciences*, vol. 11, P. 428.

- (16) 福沢諭吉、一九五四、「改訂福翁自伝」、『岩波文庫』、二一九～三〇頁。

- (17) 田中惣五郎、一九五三、「日本の政党」、『創元社』、三三頁。

なお、わが国において政党が成立した時期については必ずしも見解の

一致があるわけではない。たとえば、政党が政治上重要な役割を占めるに至った画期を一八九八年(明治三十一年) 最初の政党内閣と称された隈板内閣の成立の時期に求め、一九〇〇年(明治三十三年) 伊藤博文の政友会組織の際に求めることもある(石田雄、一九五六、「近代日本政治構造の研究」、『未来社』、二三三頁)、また大正初期の閥族打破・憲政擁護運動の時期ともされる(石田、同右一三三頁)。

- (18) 居安正、一九七七、「大衆民主制の日本の展開と政党の派閥」、『日本の社会』(西村勝比古先生退官記念論文集)、晃洋書房、二一八～九頁。

- (19) 内田健三、一九六九、「戦後日本の保守政治——政治記者の証言」、岩波新書、八三～九二頁。

- (20) 派閥と自民党新人議員とのかかりはつぎのようである。

小渡三郎(五四)・中曽根派・沖縄全県区「本当は無派閥でいきったのですが、中曽根派から来ないかと誘われまして、加入を決めました。変なブレッシャーがかかるのはいやだが、二十年以上も政権を担当してきた党のことだから危険はないと思う。」

平沼赴夫(四〇)・中川グループ・岡山二区「人間三人寄れば二人と一人に必ず分かれる。志を同じくする者の政策派閥はあってもいいが、いままでのように金が支配する派閥は絶対、解消すべきだ。」

近岡理一郎(五四)・未定・山形二区「選挙に出ると決めたら、あっちこっちからやたら誘いがあつた。が、誘いはすべて断つた。派閥加入は全く白紙、慎重に考えて決断する。」

白井日出男(四一)・三木派・千葉一区「三木派自体は政策集団だと確信しているが、全体に派閥の弊害が出てきたのは事実。しかし、どうしたらいいのかまだわからない。」

柳沢伯夫(四四)・無派閥・静岡三区「個人的な関係から、大平派と中川グループに誘いを受けているが、どうするかまだ決めていない。政策集団としての派閥は存在価値がある。」

浜田卓二郎(三八)・大平派・埼玉一区「現状で言う限り、党に公認

され、派閥に属さなければ選挙は戦えない。が、ヤクザのシマ争いじゃあるまいし、なんでこんなに窮屈なのか、と思うこともある。」

長野祐也(四〇)・中曽根派・鹿兒島一区「派閥は、人材開発に役立つ、党全体のバイタリティーを生む源泉。解消は理想だが難しい。ただ、派閥あって党なしという状態は論外です。」

古賀誠(三九)・大平派・福岡三区「外でガヤガヤ言ってるより、中に飛び込んで体験しようと、派閥加入を決めた。派閥はないにこしたことはないが、しがらみってものがあるしね。」

高村正彦(三八)・三木派・山口二区「河本敏夫先生にすすめられて入った」

今枝敏雄(五五)・田中派・愛知一区「田中派の幹部クラスの先生との間柄から加入した。」

太田誠一(三四)・大平派・福岡一区「いまの派閥は共済組合みたいなもので、政治家が入るようなもんじゃない。」

野上徹(四一)・福田派・富山一区「隊伍を組んで権力の座をぬらい出すと弊害になるが、グループは必要だ。」

奥田幹生(五二)・大平派・京都一区「田中派の幹部と個人的に昔から付き合いがあったが、京都は大平派が圧倒的に多いということで同派に加入した。」

桜井新(四七)・無派閥・新潟三区「派閥からの働きかけは今のところないし、入るつもりありません。」

保守系無所属で近く自民党に入党予定の

泰道三八(三五)・千葉一区「いま、五つの派閥から誘いを受けているが、どこにするか、まだ決めていない。人間社会で派閥をなくそうというのは現実味がない。強力なリーダーがいなければ、派閥が増えるのでは。」(昭和五十五年六月二十五日付、朝日新聞で「自民新人議員に聞く」として衆院に初当選した自民党の新人たちに、派閥解消問題をどうみているのか、また大平の後継者としてだれが適当とみているのかを問

政党における派閥の存在形態

われた。ここでは、そのうち前者の問いに対する意見を取り出した)

右の一五人の新人議員のなかで、派閥解消を積極的に発言している者はいない。すでに派閥に属している者は一名である。新人は各派閥から勧誘を受ける。たとえば「中曽根派から来ないかと誘われました」、「選挙に出ると決めたら、あっちこっちからやたら誘いがあつた」、「大平派と中川グループに誘いを受けているが」、「河本敏夫先生にすすめられて」、「いま、五つの派閥から誘いを受けているが」、などといった発言にみられる。各派閥は、その勢力拡大のために新人が立候補する時から、かれを取りこもうとする。新人も、ある一人が「現状言う限り、党に公認され、派閥に属さなければ選挙は戦えない」と言うように、派閥を当選するための手段にする。

なお、具体的な選挙の過程についてはG・L・カーチス著、1969, *Election Campaigning Japanese Style*, 山岡潜二訳、一九七二、「代議士の誕生——日本式選挙運動の研究」(改装新版)、サイマル出版会を参照。

(21) 「……主流派といえども、一つの派閥に一度に割当てられる役割の数はせいぜい三つか四つ。大部分のものは飢えているのだが、これを耐えしのばせるものは派閥の内部序列である。各派閥は戸籍簿にも等しい名簿をもち、年功序列型の秩序に従って順番に役職者を推薦する仕組み」をもっている(朝日新聞政治部編、一九六八、「政党と派閥——権力の座をめぐる人脈」、朝日新聞社、二三三頁)。

(22) 石田雄、一九七〇、「日本の政治文化——同調と競争」、東京大学出版会、八六頁。

(23) この箇所は、内田健三、一九六九、前掲書、五四頁に負っている。

(24) M・デュバルジュ著、1961, *Le Partis Politiques*, 岡野加穂留訳、一九七〇、「政党社会学」、潮出版社、一九四頁。

(25) Nakane, C., 1970 (revised ed. 1973), *Japanese Society*, Penguin Books Ltd., p. 57.

(26) 木田融男、一九七六、「自由民主党における派閥とその役割」、「ソシオロジ」、第二一巻一号、社会学研究会、一一三〜四頁。

(27) 朝日新聞政治部編、一九六八、前掲書、二六四〜六頁。

(28) E・O・ライシャワーは、自民党が派閥連合体であるという考えに疑問を投げ掛けている。

「自民党とは各派閥の連合体にすぎない、という議論も行なわれており、たしかに実務面ではそうにちがいないが、より基本的にはこれは俗論ではない。ヨーロッパの連合政権の場合には、構成要素としての各政党は独自の政治勢力であるが、自民党の派閥は、同党の中にあつてこそその存在理由を主張するので、それ以上の存在ではない。その上に派閥ごとのイデオロギー面での特異性となると、自民党全体よりも希薄である」(E・O・ライシャワー著、1977. *The Japanese*, 国弘正雄訳、一九七九、『ザ・ジャパニーズ』文芸春秋、二八二頁)。しかし、派閥は政党内にあつてこそはじめて意味をもつということは正しいとしても、自民党の派閥連合とヨーロッパの連合政権とを同じレベルで比較して論じることが誤りだろう。派閥と政党とは峻別されるべきである。その点、石田雄は派閥を小政党と考え、政党をそうした小政党の連合とする立場を否定している。その理由として「派閥は政策を指向すべきものではないと考えられない」こと、「派閥が何ら公式的な決定過程を制度的にもっていないということ」、「派閥はそれ自身として存在理由をもつというよりは、政党の中で派閥所属員の利益を追求するという形で存在している」こと、などをあげている(石田雄、一九七〇、前掲書、八六〜七頁)。

(29) T・パーソンズ著、1969, *Politics and Social Structure*, 新明正道監訳、一九七三、『政治と社会構造』(上)、誠信書房、三一〇頁。